



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 中央自動車工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8117 URL <https://www.central-auto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 信一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 住吉 哲也 TEL 06-6443-5192
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	46,692	12.4	11,376	3.1	12,931	4.1	9,645	11.1
2025年3月期	41,558	5.7	11,040	8.6	12,421	10.3	8,681	9.6

(注) 包括利益 2026年3月期 10,317百万円 (23.0%) 2025年3月期 8,388百万円 (△15.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	174.58	—	16.3	19.2	24.4
2025年3月期	157.23	—	16.4	20.6	26.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,065百万円 2025年3月期 1,084百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	71,244	62,953	88.4	1,139.12
2025年3月期	63,492	55,701	87.7	1,008.52

(参考) 自己資本 2026年3月期 62,953百万円 2025年3月期 55,701百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,050	△425	△3,155	26,044
2025年3月期	8,459	△2,605	△2,629	20,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	68.00	—	91.00	159.00	2,942	33.7	5.5
2026年3月期	—	26.00	—	38.00	64.00	3,555	36.7	6.0
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	33.00	63.00		36.6	

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
 2026年3月期の期末配当金には、創立80周年記念配当3円00銭を含んでおります。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	18.8	5,900	14.1	6,600	12.1	4,500	△4.6	81.43
通期	50,000	7.1	12,400	9.0	13,800	6.7	9,500	△1.5	171.90

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) 森田産業株式会社、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	60,060,000株	2025年3月期	60,060,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,795,161株	2025年3月期	4,829,055株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	55,251,824株	2025年3月期	55,217,354株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	32,682	4.6	10,177	1.8	10,608	2.7	7,244	1.3
2025年3月期	31,244	△0.4	9,999	4.2	10,333	4.7	7,151	3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	130.43	—
2025年3月期	128.83	—

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	57,659	51,058	88.6	919.07
2025年3月期	53,127	46,613	87.7	839.56

(参考) 自己資本 2026年3月期 51,058百万円 2025年3月期 46,613百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 経営方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	41,558	46,692	12.4
営業利益	11,040	11,376	3.1
経常利益	12,421	12,931	4.1
親会社株主に帰属する当期純利益	8,681	9,645	11.1

ご参考：経営成績(単体)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	31,244	32,682	4.6
営業利益	9,999	10,177	1.8
経常利益	10,333	10,608	2.7
当期純利益	7,151	7,244	1.3

セグメントの業績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
自動車部品・用品等販売事業	32,385	35,914	10.9
内、国内販売	24,406	25,393	4.0
内、海外販売	7,979	10,521	31.8
自動車処分事業	9,172	10,778	17.5
合 計	41,558	46,692	12.4

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、企業の設備投資も持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源価格の変動や為替動向、地政学リスクの高まり等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

国内の新車総販売台数（軽を含む）は、登録車における新型車不足や供給制約による長納期化などの影響があり、前年比0.9%減の約453万台となりました。内訳は、登録車が同3.5%減の約285万台で、軽自動車においては同3.8%増の約169万台となりました。

このような景況下、当社グループでは、2030年に向けたパーパス「未来のモビリティ社会における最良のパートナー」を具現化するべく、地域密着型営業の推進によりお客様との関係を一層強化し、国内外の新規開拓と高付加価値商材の拡販に努めるとともに、M&Aや新規ビジネス開拓に注力いたしました。また、テレビCMの放映やSNS広告の運用だけでなく、モータースポーツへの協賛など、ブランディングへの投資も継続いたしました。

これにより、当社グループの売上高は466億92百万円（前年比112%）、営業利益は113億76百万円（同103%）、経常利益は129億31百万円（同104%）、親会社株主に帰属する当期純利益は96億45百万円（同111%）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(自動車部品・用品等販売事業)

当セグメントにおきましては、国内部門では、地域密着型営業による訪問活動の徹底と中之島R&Dセンターや東京支社への来社促進を通じてお客様と更に関係を強化し、新規開拓および高付加価値商材の拡販に努めました。また、アルコール検知器ではクラウド管理や自動点呼などの市場ニーズに応じた積極的な提案活動により、シェア拡大に取り組みました。

海外部門では、地域密着営業を一層推進し、より付加価値の高いオリジナル商材の拡販や新規開拓に努めました。期末にかけ急変した中東情勢により、同地域向け売上の一部で影響を受けましたが、全体としては前年を上回りました。また、連結子会社の株式会社ケー・エム・エンタープライズおよび森田産業株式会社においては、中東情勢による直接的な影響はなく、それぞれ強みの地域であるアジア、中南米向けを中心に自動車補修部品の販売に注力いたしました。

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、需要の変化に対応するべく、目標品質の維持と効率的な生産体制のもと、商品の安定供給に努めました。

連結子会社の株式会社フラグスは、新製品開発によるラインアップの拡充と、イベントへの出展およびSNS等のメディア発信の注力により、既存顧客の取引深耕と新規顧客の創出に努めました。

これにより、売上高は359億14百万円（前年比111%）、セグメント利益につきましては102億93百万円（同102%）となりました。なお、上記実績のうち、アルコール検知器に関しては、売上高15億71百万円（同127%）となりました。

(自動車処分事業)

当セグメントにおきましては、連結子会社の株式会社A B Tは、中古車市場の活況等を支援材料に、後半にかけ取扱件数が大幅に増加するなか、適正かつ効率的な業務遂行に努めました。

これにより、売上高は107億78百万円（前年比118%）、セグメント利益につきましては10億78百万円（同118%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①総資産合計は712億44百万円と前連結会計年度末に比べて77億52百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が56億89百万円、受取手形及び売掛金が8億37百万円、投資有価証券が18億29百万円であります。

減少の主なものは、のれんが4億84百万円であります。

②負債合計は82億91百万円と前連結会計年度末に比べて5億円増加しております。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が1億53百万円、流動負債のその他が4億83百万円であります。

減少の主なものは、退職給付に係る負債が98百万円であります。

③純資産合計は629億53百万円と前連結会計年度末に比べて72億51百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益が96億45百万円、その他有価証券評価差額金が5億円であります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が31億28百万円あります。

これにより自己資本比率は、87.7%から88.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,459	9,050	591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,605	△425	2,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,629	△3,155	△526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	14	21
現金及び現金同等物の増減額	3,217	5,483	2,266
現金及び現金同等物の期末残高	20,560	26,044	5,483

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは90億50百万円の資金の増加（前期比5億91百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なものは、税金等調整前当期純利益134億78百万円によるものであります。

減少の主なものは、法人税等の支払額39億39百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億25百万円の資金の減少（前期比21億80百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なものは、貸付金の回収による収入6億59百万円によるものであります。

減少の主なものは、有形固定資産の取得による支出2億3百万円、非連結子会社株式の取得による支出2億27百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億55百万円の資金の減少（前期比5億26百万円の資金の減少）となりました。

減少の主なものは、配当金の支払額31億21百万円によるものであります。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は260億44百万円（前期末に比べて54億83百万円の資金の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、各種政策の効果により緩やかな回復の動きが続くことが期待されるものの、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などにより、不透明な状況が続くものと見込まれます。さらに中東情勢の影響による景気の下振れリスクを注視しながら、迅速果断な対応が必要となっております。

こうした状況下、当社グループは、展示型オフィスとして新築した東京支社や中之島R&Dセンターを活用し、お客様への信頼関係を一層強固なものとして、高付加価値商材の拡販に努めるとともに、M&Aにより強化した異業種を含む新たな領域でのビジネス拡大も図ってまいります。また、コーティング溶剤の空き瓶リサイクルや飲酒運転根絶に向けた啓発活動等のサステナビリティを重視した取り組みを継続し、社会のお役に立つ開発型企業として市場の拡大を目指します。

また、今年度から始まる新たな中期経営計画を遂行し、2030年までに達成すべきパーパス「未来のモビリティ社会における最良のパートナー」を目指した事業拡大戦略・人材戦略・IT戦略・ブランディング戦略・サステナビリティ戦略に基づいた活動を推し進めることで、更なる企業価値の向上に取り組んで参ります。

そして、次世代を支える中核人材を育成するための人的資本投資と生産向上のためのDX推進に取り組むことで持続的な成長を続け、「インテグリティと感謝の心」を企業文化として育むとともに、潜在ニーズを先取りしたビジネス社会に貢献できる開発型企業として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

次期の見通しといたしましては、連結売上高500億円、営業利益124億円、経常利益138億円、親会社株主に帰属する当期純利益は95億円を見込んでおります。

(5) 経営方針

①会社の経営の基本方針

企業理念

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

基本方針

- ①お客さまの潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
- ②全てのお客さま・お取引先さまへの感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
- ③人材の能力開発と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指します。

基本戦略

- ①常に技術革新を追究し、お客さまに感動頂けるオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
- ②経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し将来の礎を築くと共に、開発型企業の基盤を強化します。
- ③徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをいたします。
- ④教育体制の充実と共に役員・社員は自己成長に努めます。

②目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えするための経営指標として、

- ①売上高営業利益率20%以上、ROE(自己資本当期純利益率)15%以上を目標にしております。
- ②株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけ、安定かつ高配当を目指しており、連結配当性向30%以上を目標にしております。

※2026年5月14日公表の「中期経営計画(2026年度~2028年度)」に記載のとおり、売上高営業利益率につきましては従来の10%以上から20%以上へ、ROEにつきましては10%以上から15%以上へ、それぞれ目標値を上方修正いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用する方針ですが、将来的なIFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,560	29,250
受取手形及び売掛金	4,535	5,373
商品及び製品	2,129	2,400
仕掛品	11	13
原材料及び貯蔵品	17	15
前渡金	201	81
その他	1,004	762
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	31,449	37,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,246	5,276
減価償却累計額	△1,319	△1,482
建物及び構築物（純額）	3,927	3,793
機械装置及び運搬具	275	353
減価償却累計額	△151	△196
機械装置及び運搬具（純額）	123	156
工具、器具及び備品	622	606
減価償却累計額	△517	△513
工具、器具及び備品（純額）	105	93
土地	5,385	5,466
その他	31	48
有形固定資産合計	9,572	9,557
無形固定資産		
のれん	3,487	3,002
ソフトウェア	89	76
その他	17	29
無形固定資産合計	3,595	3,108
投資その他の資産		
投資有価証券	17,769	19,599
長期貸付金	—	0
繰延税金資産	252	185
その他	854	906
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	18,875	20,691
固定資産合計	32,043	33,358
資産合計	63,492	71,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,569	2,723
未払法人税等	2,131	2,090
賞与引当金	511	527
その他	1,267	1,750
流動負債合計	6,480	7,092
固定負債		
繰延税金負債	1	0
退職給付に係る負債	1,155	1,056
長期預り保証金	82	82
未払役員退職金	10	10
その他	61	49
固定負債合計	1,310	1,199
負債合計	7,790	8,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,985	5,044
利益剰余金	47,769	54,286
自己株式	△582	△578
株主資本合計	53,173	59,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,442	2,942
繰延ヘッジ損益	2	△5
為替換算調整勘定	12	△5
退職給付に係る調整累計額	71	267
その他の包括利益累計額合計	2,527	3,199
純資産合計	55,701	62,953
負債純資産合計	63,492	71,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	41,558	46,692
売上原価	23,129	27,083
売上総利益	18,428	19,609
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	415	458
給料手当及び賞与	2,296	2,465
賞与引当金繰入額	493	484
退職給付費用	91	98
減価償却費	127	269
のれん償却額	453	484
地代家賃	500	551
研究開発費	284	309
その他	2,725	3,110
販売費及び一般管理費合計	7,388	8,232
営業利益	11,040	11,376
営業外収益		
受取利息	25	51
受取配当金	215	267
受取賃貸料	51	51
為替差益	—	47
持分法による投資利益	1,084	1,065
その他	49	104
営業外収益合計	1,427	1,587
営業外費用		
賃貸収入原価	16	17
為替差損	5	—
支払手数料	14	7
その他	9	7
営業外費用合計	46	33
経常利益	12,421	12,931
特別利益		
負ののれん発生益	—	600
特別利益合計	—	600
特別損失		
投資有価証券評価損	—	53
特別損失合計	—	53
税金等調整前当期純利益	12,421	13,478
法人税、住民税及び事業税	3,735	3,836
法人税等調整額	3	△3
法人税等合計	3,739	3,832
当期純利益	8,681	9,645
親会社株主に帰属する当期純利益	8,681	9,645

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,681	9,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	274
繰延ヘッジ損益	2	△7
為替換算調整勘定	2	△18
退職給付に係る調整額	△42	150
持分法適用会社に対する持分相当額	△180	272
その他の包括利益合計	△293	671
包括利益	8,388	10,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,388	10,317

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	4,929	41,751	△585	47,096
当期変動額					
剰余金の配当			△2,664		△2,664
親会社株主に帰属する当期純利益			8,681		8,681
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
自己株式処分差益		55			55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	55	6,017	3	6,077
当期末残高	1,001	4,985	47,769	△582	53,173

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,726	△0	9	85	2,820	49,917
当期変動額						
剰余金の配当						△2,664
親会社株主に帰属する当期純利益						8,681
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
自己株式処分差益						55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284	2	2	△14	△293	△293
当期変動額合計	△284	2	2	△14	△293	5,784
当期末残高	2,442	2	12	71	2,527	55,701

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	4,985	47,769	△582	53,173
当期変動額					
剰余金の配当			△3,128		△3,128
親会社株主に帰属する当期純利益			9,645		9,645
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
自己株式処分差益		58			58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	58	6,517	3	6,580
当期末残高	1,001	5,044	54,286	△578	59,753

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,442	2	12	71	2,527	55,701
当期変動額						
剰余金の配当						△3,128
親会社株主に帰属する当期純利益						9,645
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
自己株式処分差益						58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	500	△7	△18	196	671	671
当期変動額合計	500	△7	△18	196	671	7,251
当期末残高	2,942	△5	△5	267	3,199	62,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,421	13,478
減価償却費	196	328
のれん償却額	453	484
負ののれん発生益	—	△600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	△98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△1,084	△1,065
受取利息及び受取配当金	△240	△318
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△291	△232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	324	223
前渡金の増減額 (△は増加)	△31	120
仕入債務の増減額 (△は減少)	298	△168
その他	△230	405
小計	11,893	12,615
利息及び配当金の受取額	292	374
法人税等の支払額	△3,726	△3,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,459	9,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△124
定期預金の払戻による収入	—	121
有形固定資産の取得による支出	△2,037	△203
有形固定資産の売却による収入	6	17
無形固定資産の取得による支出	△47	△31
投資有価証券の取得による支出	△278	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△227
投資不動産の賃貸による収入	51	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△325	△586
貸付けによる支出	—	△85
貸付金の回収による収入	—	659
その他	24	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,605	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,661	△3,121
その他	31	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,629	△3,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,217	5,483
現金及び現金同等物の期首残高	17,343	20,560
現金及び現金同等物の期末残高	20,560	26,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品・用品等販売事業」及び「自動車処分事業」の2つを報告セグメントとしております。

II 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車部品・用品等販売事業」は、自動車部品、用品および新商品ならびに関連サービスの開発・販売、輸出入をしております。

「自動車処分事業」は、損害保険会社の全損認定車両処分に関わる業務をしております。

III 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	24,406	9,172	33,578	—	33,578
海外	7,979	—	7,979	—	7,979
顧客との契約から生じる収益	32,385	9,172	41,558	—	41,558
外部顧客への売上高	32,385	9,172	41,558	—	41,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,385	9,172	41,558	—	41,558
セグメント利益	10,123	916	11,039	0	11,040
その他の項目					
減価償却費	119	7	127	—	127
のれんの償却額	71	381	453	—	453

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. 売上高、及びセグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
 3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	25,393	10,778	36,171	—	36,171
海外	10,521	—	10,521	—	10,521
顧客との契約から生じる収益	35,914	10,778	46,692	—	46,692
外部顧客への売上高	35,914	10,778	46,692	—	46,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,914	10,778	46,692	—	46,692
セグメント利益	10,293	1,078	11,371	5	11,376
その他の項目					
減価償却費	258	10	269	—	269
のれんの償却額	102	381	484	—	484

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 売上高、及びセグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,008.52円	1,139.12円
1株当たり当期純利益	157.23円	174.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	8,681百万円	9,645百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	8,681百万円	9,645百万円
普通株式の期中平均株式数	55,217,354株	55,251,824株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	55,701百万円	62,953百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	55,701百万円	62,953百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	55,230,945株	55,264,839株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。